

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	2,605,228	23.7	2,510,295	37.8	普通税	2,510,295	96.4			
地方譲与税	136,892	1.2	136,892	2.1	法定普通税	2,510,295	96.4			
利子割交付金	2,696	0.0	2,696	0.0	市町村民税	1,122,062	43.1			
配当割交付金	5,634	0.1	5,634	0.1	個人均等割	42,324	1.6			
株式等譲渡所得割交付金	4,817	0.0	4,817	0.1	所得割	925,972	35.5			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,012	2.1			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	98,754	3.8			
地方消費税交付金	437,853	4.0	437,853	6.6	固定資産税	1,141,194	43.8			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,138,629	43.7			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,338	2.9			
自動車取得税交付金	40,510	0.4	40,510	0.6	市町村たばこ税	170,701	6.6			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-			
地方特例交付金	19,746	0.2	19,746	0.3	特別土地保有税	-	-			
地方交付税	4,036,234	36.6	3,455,893	52.1	法定外普通税	-	-			
普通交付税	3,455,893	31.4	3,455,893	52.1	目的税	94,933	3.6			
特別交付税	221,245	2.0	-	-	法定目的税	94,933	3.6			
震災復興特別交付税	359,096	3.3	-	-	入湯税	-	-			
（一般財源計）	7,289,610	66.2	6,614,336	99.7	事業所税	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,238	0.0	3,238	0.0	都市計画税	94,933	3.6			
分担金・負担金	13,880	0.1	-	-	水利地益税等	-	-			
使用料	177,753	1.6	6,769	0.1	法定外目的税	-	-			
手数料	11,274	0.1	-	-	旧法による税	-	-			
国庫支出金	844,016	7.7	-	-	合計	2,605,228	100.0			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-						
都道府県支出金	610,062	5.5	-	-	区分	平成30年度	平成29年度			
財産収入	25,263	0.2	8,014	0.1	徴収率 (%) 現・計 年	合計	98.9	96.5	98.8	96.1
寄附金	7,110	0.1	-	-		市町村民税	99.1	97.5	99.0	97.3
繰入金	589,251	5.3	-	-		純固定資産税	98.6	95.1	98.5	94.5
繰越金	85,691	0.8	-	-						
諸収入	292,868	2.7	1	0.0						
地方債	1,064,786	9.7	-	-						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	344,886	3.1	-	-						
歳入合計	11,014,802	100.0	6,632,358	100.0						
					公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
					合計	1,596,021	実質収支	43,600		
					下水道	424,613	再差引収支	33,459		
					病院	257,878	加入世帯数（世帯）	3,461		
					上水道	13,603	被保険者数（人）	5,763		
					工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	97	
					国民健康保険	188,088		国庫支出金	-	
					その他	711,839		保険給付費	330	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	106,994	1.0	-	106,994	
総務費	1,436,799	13.3	30,912	1,258,878	
民生費	2,824,602	26.1	153,611	1,732,183	
衛生費	1,334,208	12.3	34,573	1,290,651	
労働費	10,363	0.1	-	10,363	
農林水産業費	633,156	5.8	79,384	391,790	
商工費	134,835	1.2	-	67,722	
土木費	1,047,433	9.7	589,025	441,998	
消防費	732,799	6.8	7,344	431,330	
教育費	1,256,721	11.6	30,435	1,010,899	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,323,702	12.2	-	1,262,817	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,841,612	100.0	925,284	8,005,625	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,317,787	39.8	3,410,995	3,303,912	47.4
人件費	1,775,939	16.4	1,685,847	1,583,337	22.7
うち職員給	1,073,614	9.9	988,300	-	-
扶助費	1,218,146	11.2	462,331	457,758	6.6
公債費	1,323,702	12.2	1,262,817	1,262,817	18.1
元利償還金	1,323,702	12.2	1,262,817	1,262,817	18.1
内訳	1,246,571	11.5	1,186,380	1,186,380	17.0
うち元金	77,131	0.7	76,437	76,437	1.1
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,598,541	51.6	4,392,584	3,082,188	44.2
物件費	1,628,683	15.0	1,255,175	983,653	14.1
維持補修費	144,569	1.3	127,634	103,822	1.5
補助費等	2,703,315	24.9	2,125,798	1,279,255	18.3
うち一部事務組合負担金	1,415,044	13.1	1,123,644	655,629	9.4
繰出金	899,927	8.3	749,983	715,458	10.3
積立金	156,948	1.4	132,863	-	-
投資・出資金・貸付金	65,099	0.6	1,131	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	925,284	8.5	202,046	-	-
うち人件費	12,326	0.1	12,326	-	-
内訳	925,284	8.5	202,046	-	-
普通建設事業費	396,132	3.7	14,788	-	-
うち補助	480,850	4.4	182,330	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,841,612	100.0	8,005,625	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,836	2,792	44	44	211	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,491	2,427	63	63	363	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	300	300	0	0	89	-	-	-	
4 美里町水道事業会計	693	666	27	361	14	3,371	67	-	法適用企業
5 美里町病院事業会計	684	680	5	213	258	522	371	-	法適用企業
6 美里町下水道事業会計(公共下水道事業)	458	449	8	63	214	4,580	4,090	-	法適用企業
7 美里町下水道事業会計(農業集落排水事業)	480	477	3	16	210	2,394	2,183	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				760		10,866	6,712		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 宮城県市町村職員退職手当組合	12,068	11,720	347	347	-	-	-	
2 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	953	951	2	2	3	-	-	
3 大崎地域広域行政事務組合	13,523	12,902	621	82	375	2,490	167	
4 宮城県市町村自治振興センター	146	138	7	7	-	-	-	
5 宮城県後期高齢者医療広域連合	269	158	111	111	37	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				549		2,490	167	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		1,399,782	1,392,030	1,323,702	22.9
減債基金積立不足算定額		—	—	—	—
準 満期一括償還地方債に係る年度割当額		—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		455,880	444,651	443,537	7.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29,677	38,264	42,352	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		3,653	3,703	4,502	0.1
一時借入金の利子		—	—	—	—
合計		(A) 1,888,992	1,878,648	1,814,093	—
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	—	—	—	—
	いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
	地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
	引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
	その他上記に準ずるもの	2,541	2,541	2,541	0.0
	利子補給に係るもの	1,112	1,162	1,961	0.0
特定財源の額	(B) 139,557	138,913	152,040	—	
標準財政規模	(C) 7,069,028	6,949,036	6,968,217	—	
算入公債費等の額	(D) 1,196,724	1,200,531	1,190,453	—	
	(C)－(D)	5,872,304	5,748,505	5,777,764	—
実質公債費比率	(単年度)	9.4	9.4	8.2	—
	((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	10.0	9.5	8.9	—

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.06	20.00
連結実質赤字比率	-	19.06	30.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	40.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

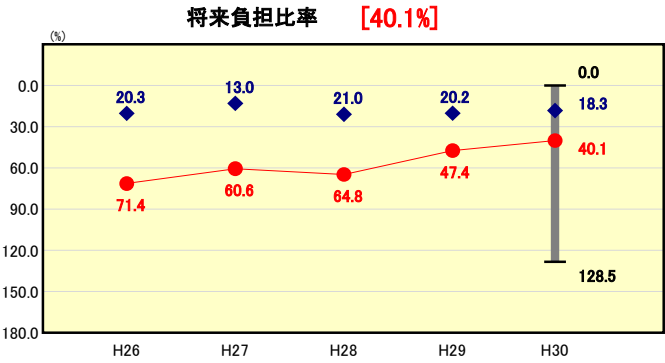
宮城県美里町

人	24,597	人(H31.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	24,516	人(H31.1.1現在)	連結実	実	赤	比	率	-
面積	74.95	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	11,014,802	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	10,841,612	千円	市	町	村	類	型	H26
実質収支	138,476	千円	(	年	度	毎	)	H29
標準財政規模	6,968,217	千円						V-2
地方債現在高	11,014,154	千円						H30
								V-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担の状況



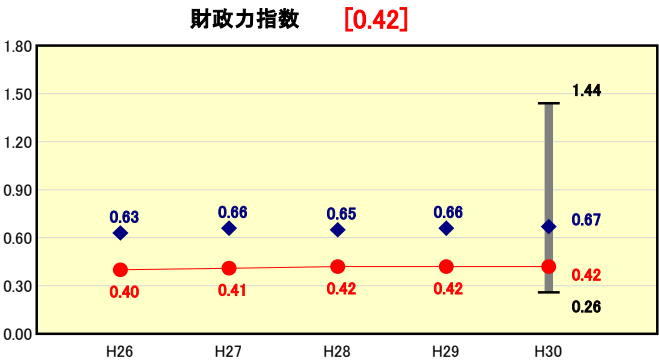
類似団体内順位 64/99
全国平均 28.9
宮城県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

地方債の元金ベースのプライマリーバランスの黒字化に努めたことによる地方債現在高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の皆減などが主な要因で、前年度から7.3ポイント低下した。

しかしながら、全国平均や類似団体平均を上回っている状況に変わりはなく、今後控えている大規模な建設事業による将来負担額の増加が懸念されることから、起債依存型の事業にかかる地方債の発行抑制を続け、公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全な運営に努めていく。

財政力



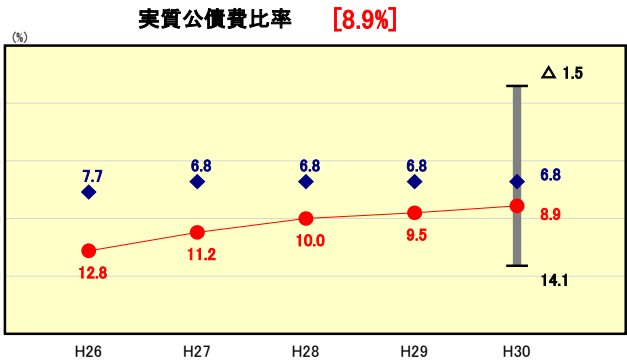
類似団体内順位 91/99
全国平均 0.51
宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄

市町村民税及び地方譲与税の増収により基準財政収入額が増加したものの、物件費や一部事務組合に対する補助費等が伸びたことから基準財政需要額についても増加したため、前年度と同じ数値となっている。

平成28年3月に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により、今後も総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、引き続き財政基盤の強化に努めていく。

公債費負担の状況



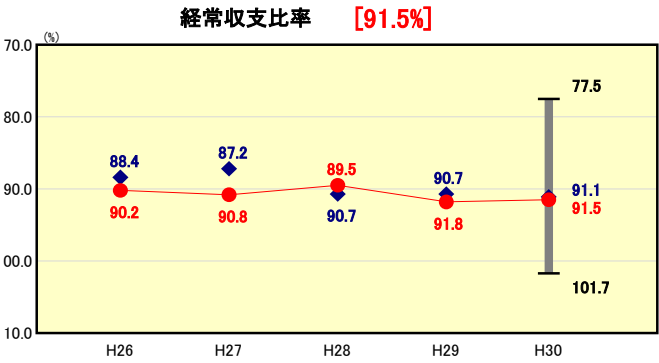
類似団体内順位 73/99
全国平均 6.1
宮城県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

美里町建設計画に基づき実施する建設事業費の財源として、合併特例事業債を有効活用してきたことにより類似団体平均と比較して高い水準を推移しているが、平成30年度は元利償還金の額や公営企業に要する経費が減少していることにより、前年度から0.6ポイント減少している。

今後控えている大規模な建設事業により公債費の大幅な増加が懸念されることから、元金ベースのプライマリーバランスを勘案しながら地方債を発行することで、公債費の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性



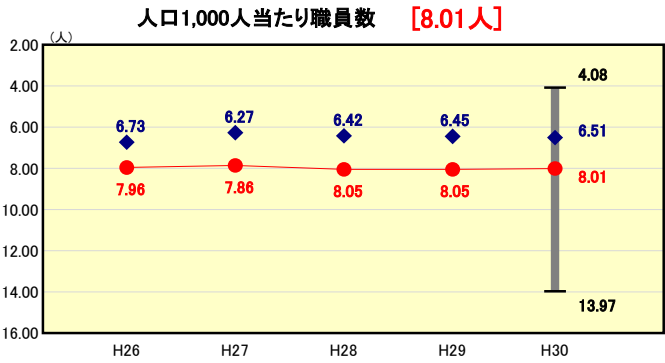
類似団体内順位 46/99
全国平均 93.0
宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析欄

地方交付税等の減少に伴い経常的一般財源等の総額は減少し、物件費や補助費等が増加した反面、人件費、扶助費、公債費など義務的経費の抑制による歳出一般財源の減少に伴い、前年度から0.3ポイント改善されたが、類似団体平均よりも僅かに0.4ポイント上回る結果となった。

今後も一般財源の確保に努めるとともに、計画的な事務事業の縮小や廃止など見直しを進め、経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況



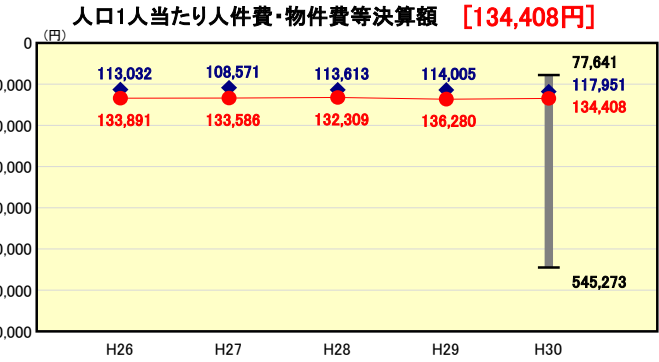
類似団体内順位 80/99
全国平均 7.95
宮城県平均 9.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

これまで美里町定員適正化計画(第1次及び2次)により、職員の定員適正化に努めたことで平成27年度まで人口千人あたり職員数の減少が続いていた。前年度に引き続き平成30年度も職員数とともに人口も減少したことにより、人口千人あたり職員数は0.04ポイント減少し、平成28年度以降同水準で推移している。

今後は平成29年3月に策定した美里町第3次定員適正化計画に基づき、組織機構の見直しやアウトソーシングの活用を図りながら、適正な職員数の管理を行っていく。

人件費・物件費等の状況



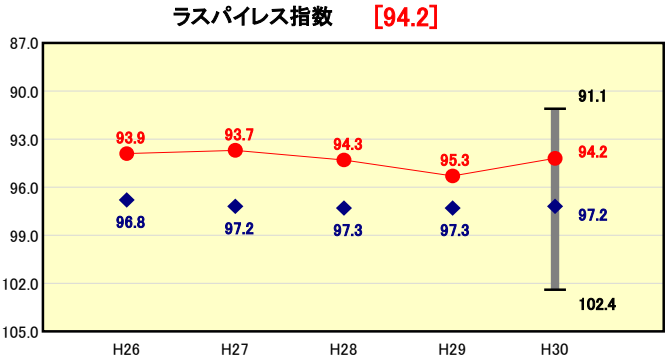
類似団体内順位 80/99
全国平均 132,793
宮城県平均 158,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

退職手当組合や市町村職員共済組合の負担金等の減少により人件費は減少し、物件費は前年度と同水準を維持したため、前年度から1,872円の減少となった。

しかしながら、類似団体の中では高い水準であることから、引き続き美里町定員適正化計画に基づく給与の適正化に努め、計画的な事務事業の縮小や廃止などの見直しを進めることで経費の削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/99
全国市平均 98.9
全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度以降、類似団体と比較して3ポイント程度低い数値で推移していたが、平成29年度は一時的に上昇に転じたものの、平成30年度は経験年数階層や退職者分の変動により前年度から1.1ポイント減少した。

今後も美里町定員適正化計画に基づき、変動要因を分析しながら給与の適正管理に努めていく。

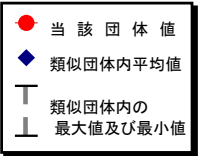
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

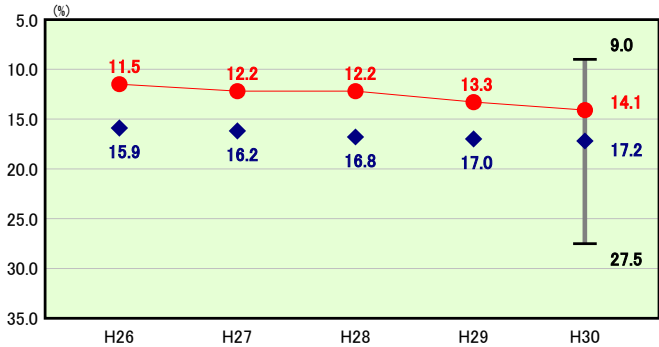
宮城県美里町

経常収支比率の分析

人	24,597	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う ち 日 本 人	24,516	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	74.95	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳 入 総 額	11,014,802	千円	将 来 負 担 比 率	40.1	%
歳 出 総 額	10,841,612	千円			
実 質 収 支	138,476	千円	市 町 村 類 型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標 準 財 政 規 模	6,968,217	千円	(年 度 毎)	H29 V-2 H30 V-2	
地 方 債 現 在 高	11,014,154	千円			



物件費

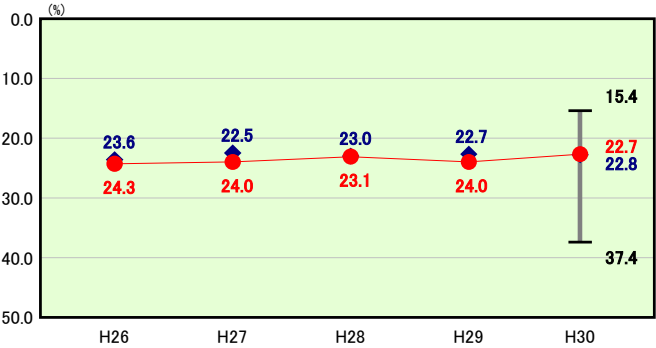


類似団体内順位 21/99 全国平均 14.7 宮城県平均 15.0

物件費の分析欄

全国平均や類似団体平均よりも低い水準を維持してはいるものの、前年度から0.8ポイント上昇している。
賃金の占める割合が類似団体よりも高い傾向にあることから、
今後は、効率的な業務執行が行われるように事務事業の見直し
やアウトソーシングを図り、経費の削減に努めていく。

人件費

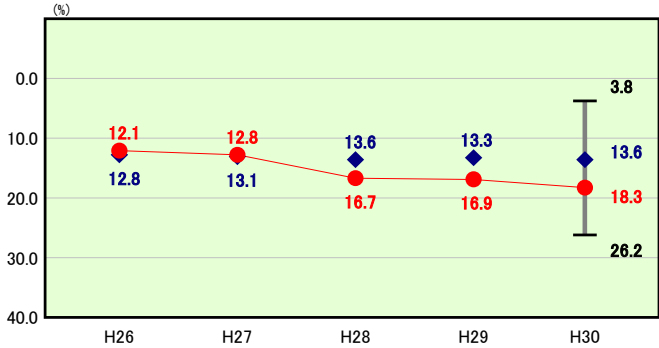


類似団体内順位 52/99 全国平均 25.6 宮城県平均 29.1

人件費の分析欄

退職手当組合や市町村職員共済組合の負担金等の減少、経験年数階層や退職者分の変動による給与等の減少により、前年度から1.3ポイント低下となった。
全国平均よりも低い水準を維持しているが、今後も、美里町定員適正化計画に基づく給与の適正化に努め、組織機構の見直し
やアウトソーシングの活用を図りながら、職員の適正な配置に努めていく。

補助費等

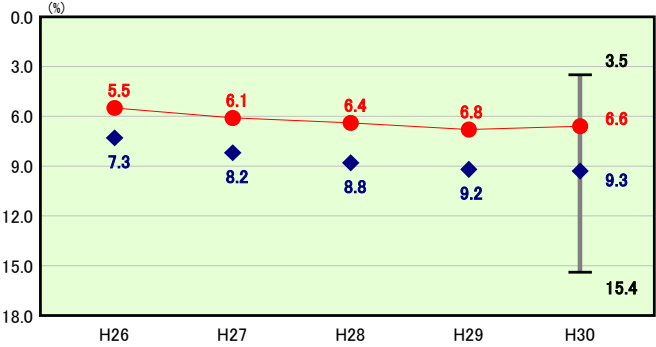


類似団体内順位 85/99 全国平均 10.2 宮城県平均 10.2

補助費等の分析欄

平成30年度は、前年度に引き続き一部事務組合における消防施設や塵芥処理施設の大規模改修工事が行われたことに伴う負担金の大幅な増加により、前年度より1.4ポイント増加した。
今後も一部事務組合の施設改修事業が予定されていることから、財政を圧迫する状況を招かないよう、交付税算入率が高い起債や一部事務組合の基金を活用するなどして、財政の健全化に努めていく。

扶助費

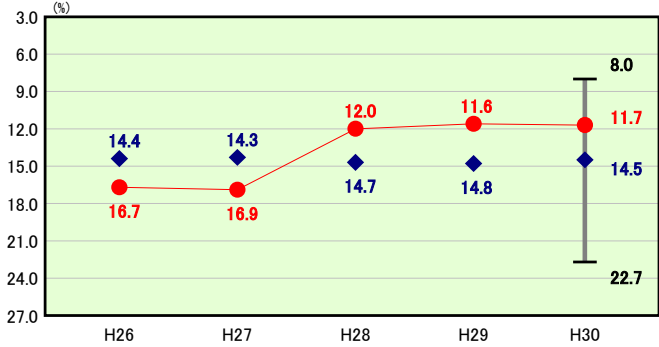


類似団体内順位 13/99 全国平均 12.6 宮城県平均 10.2

扶助費の分析欄

平成29年度まで毎年増加していたが、平成30年度は臨時福祉給付金等の減少により、前年度から0.2ポイント低下している。
全国平均や類似団体平均と比べると低い水準を維持していることから、引き続き各種制度の適切な運営に努めていく。

その他

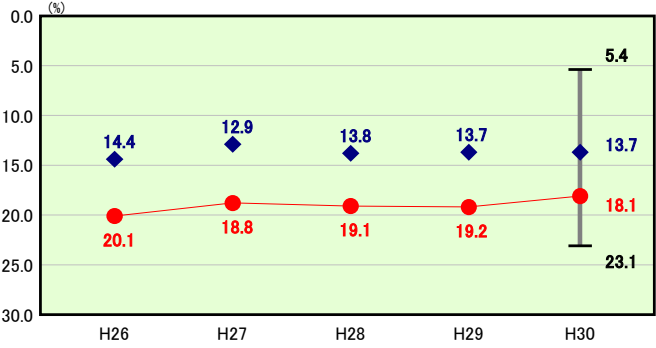


類似団体内順位 16/99 全国平均 13.3 宮城県平均 14.7

その他の分析欄

下水道事業の法適化に伴う繰出金の減少により、平成28年度に大幅な減少に転じてから、平成30年度も同水準を維持している。
今後も適正な使用料の設定など歳入の確保に努め、財政の健全化に努めていく。

公債費

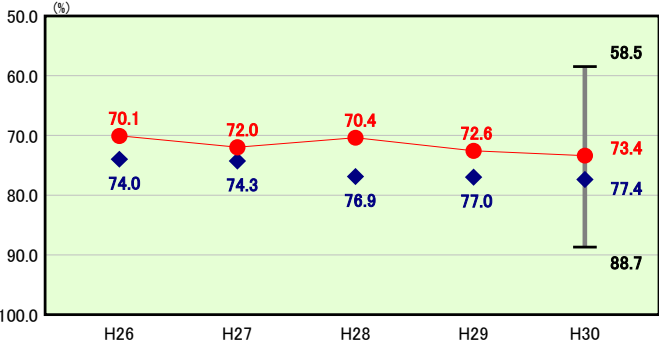


類似団体内順位 88/99 全国平均 16.6 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄

これまで合併特例事業債を有効活用してきたことにより、類似団体平均よりも高い水準で推移している。平成30年度は第三セクター改革推進債の償還満了等により、前年度から1.1ポイント低下した。
しかしながら、今後控えている大規模な建設事業により公債費の大幅な増加が懸念されることから、元金ベースのプライマリーバランスを勘案しつつ地方債を発行することで、経常経費の抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 20/99 全国平均 76.4 宮城県平均 79.2

公債費以外の分析欄

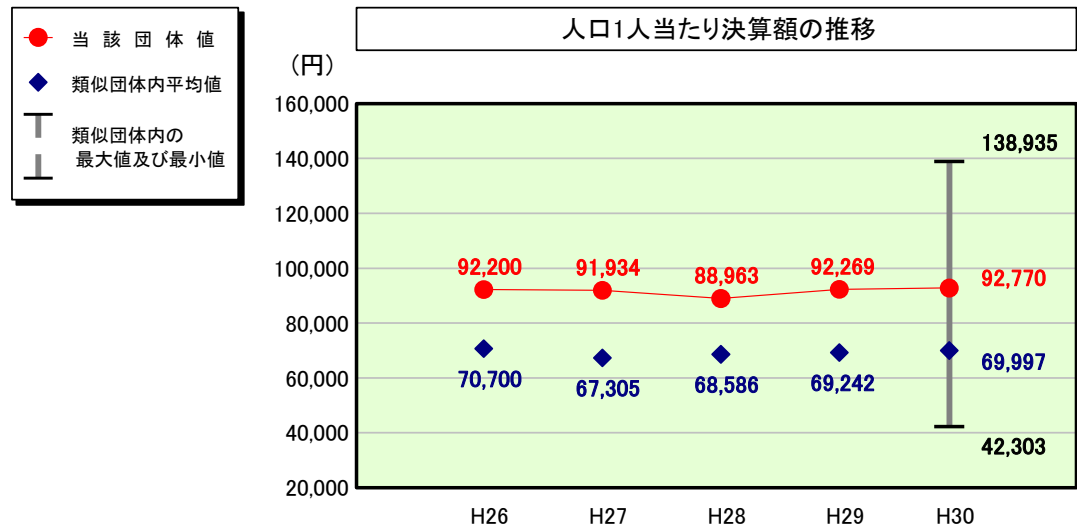
前年度より0.8ポイント上昇したのは、今後控えている大規模な建設事業のために1億円の基金積み立てを行ったためである。
類似団体平均より低い水準を維持していることから、近年減少している公営企業会計への繰出金の抑制を継続し、引き続き歳入の確保及び歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

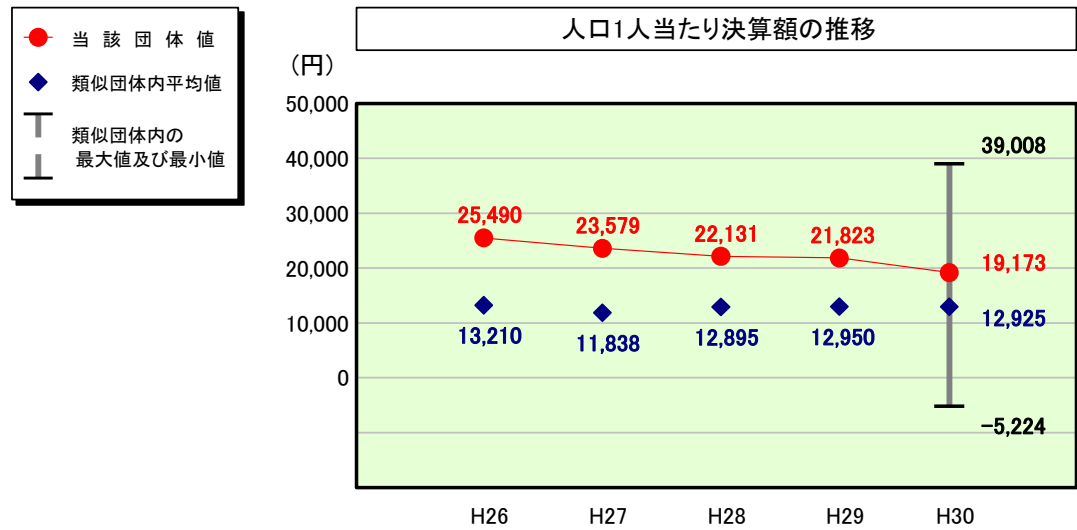
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,775,939	72,201	56,489	27.8
賃金 (物件費)	262,370	10,667	5,759	85.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	315,490	12,826	8,418	52.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	100,735	4,095	199	1,957.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,482	2,865	2,749	4.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,326	501	1,213	▲ 58.7
▲退職金	▲ 255,485	▲ 10,387	▲ 4,842	114.5
合計	2,281,857	92,770	69,997	32.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.01	6.51	1.50
ラスパイレス指数	94.2	97.2	▲ 3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

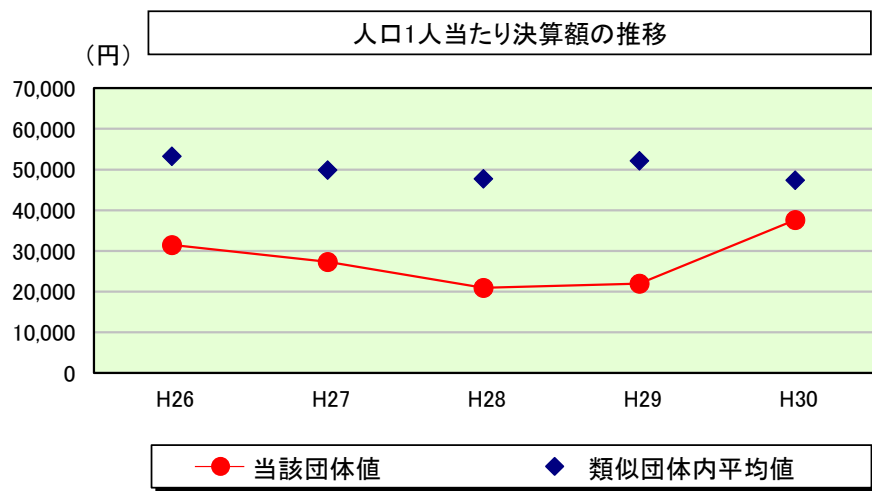


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,323,702	53,816	31,531	70.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	443,537	18,032	9,647	86.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,352	1,722	2,316	▲ 25.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,502	183	1,006	▲ 81.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 152,040	▲ 6,181	▲ 3,160	95.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,190,453	▲ 48,398	▲ 28,415	70.3
合計	471,600	19,173	12,925	48.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

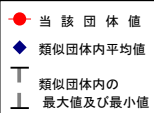
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H26		796,058	31,512	▲ 45.8	53,292	0.0	▲ 45.8
	うち単独分	341,281	13,510	▲ 45.1	28,900	18.9	▲ 64.0
H27		688,455	27,336	▲ 13.3	49,919	▲ 6.3	▲ 7.0
	うち単独分	285,465	11,335	▲ 16.1	26,398	▲ 8.7	▲ 7.4
H28		523,225	20,950	▲ 23.4	47,738	▲ 4.4	▲ 19.0
	うち単独分	371,011	14,855	31.1	24,937	▲ 5.5	36.6
H29		542,908	21,974	4.9	52,191	9.3	▲ 4.4
	うち単独分	318,738	12,901	▲ 13.2	24,843	▲ 0.4	▲ 12.8
H30		925,284	37,618	71.2	47,387	▲ 9.2	80.4
	うち単独分	480,850	19,549	51.5	24,928	0.3	51.2
過去5年間平均		695,186	27,878	▲ 1.3	50,105	▲ 2.1	0.8
	うち単独分	359,469	14,430	1.6	26,001	0.9	0.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

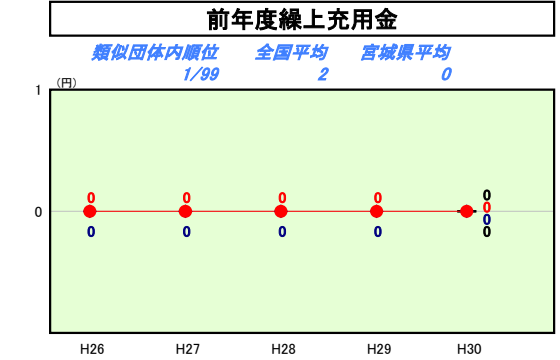
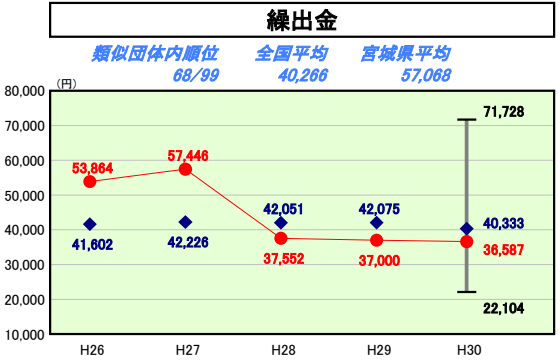
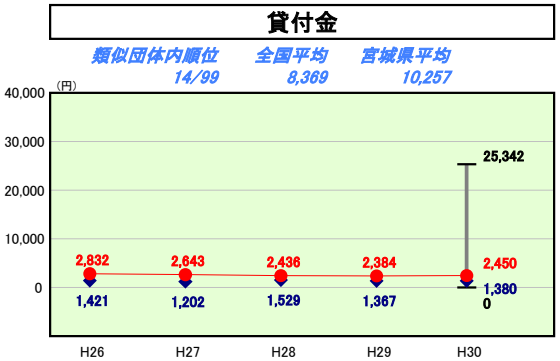
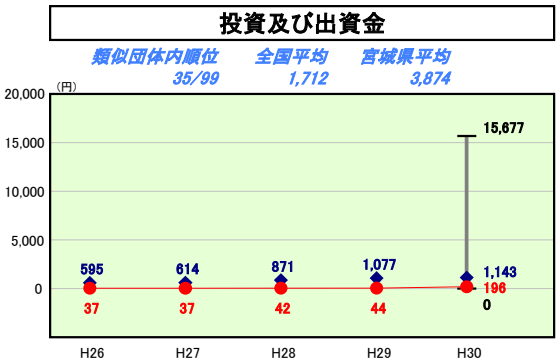
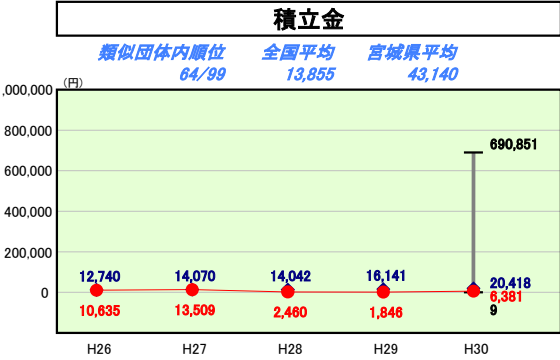
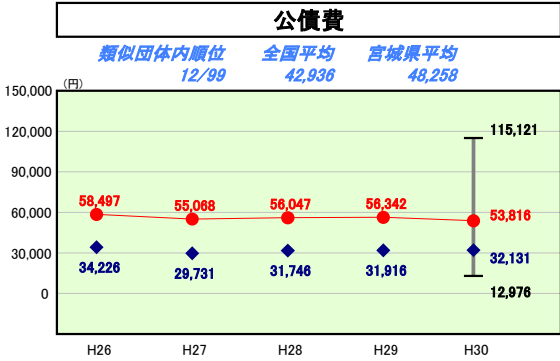
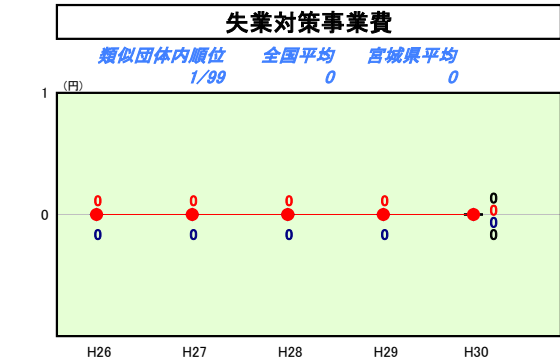
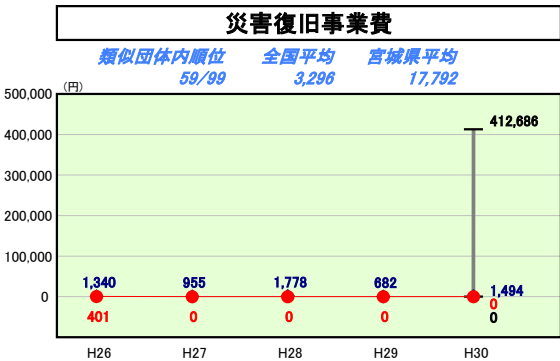
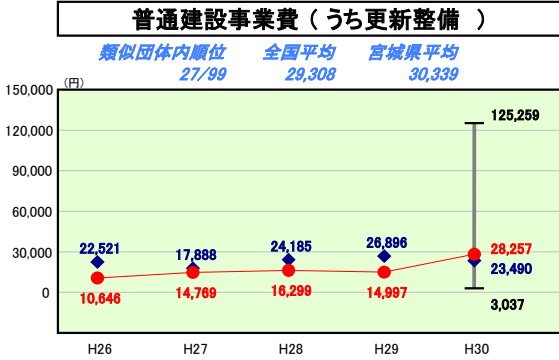
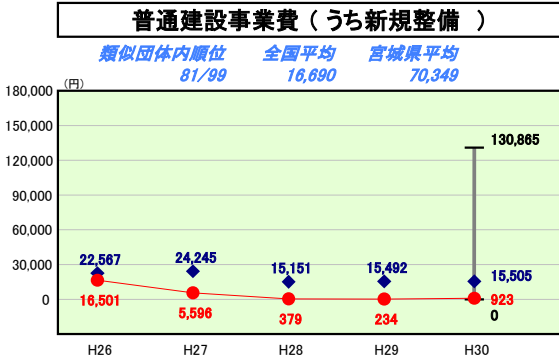
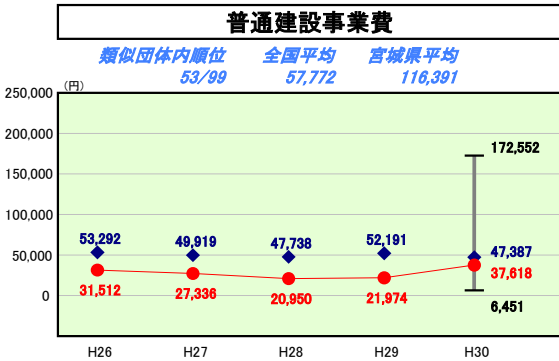
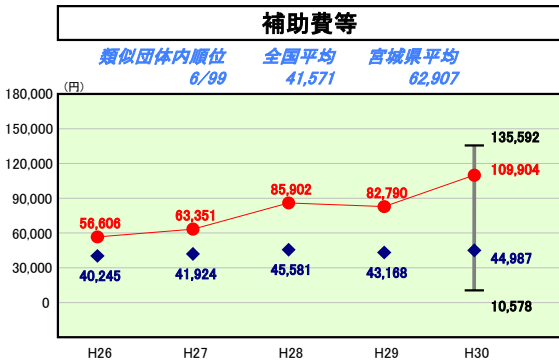
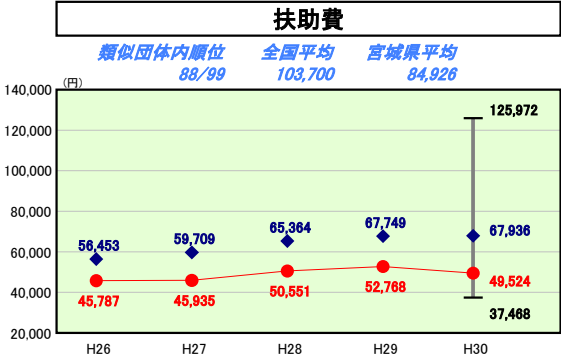
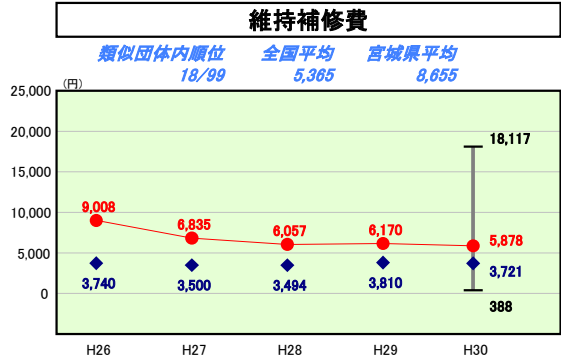
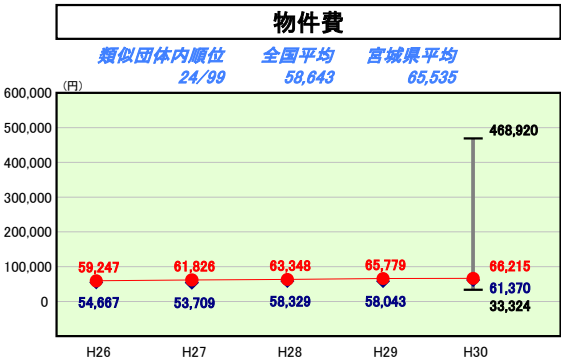
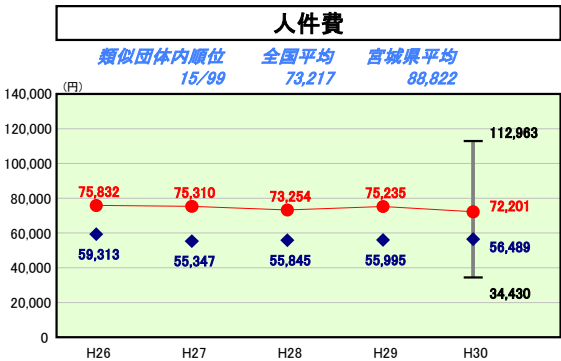
平成30年度

宮城県美里町

人口	24,597 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,516 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.95 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	11,014,802 千円	将来負担比率	40.1 %
歳出総額	10,841,612 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	138,476 千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,968,217 千円		
地方債現在高	11,014,154 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

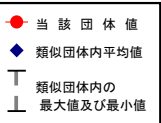
補助費等は、一部事務組合の消防施設や塵芥処理施設の建設工事に伴う負担金の増加により、前年度より27,114円増加した。財源に地方債や一部事務組合の基金を活用するなどして負担金増加による財政圧迫を招かないよう努めていく。
普通建設事業費(うち更新整備)は、町道の側溝拡幅及び舗装工事の増加や町道踏切拡幅工事を行ったことで、前年度より13,260円増加し類似団体平均を上回った。公共施設等総合管理計画に基づき、普通建設事業費の適切な執行に努めていく。
公債費は、合併特例事業債を有効活用していることもあり、類似団体平均より高い水準が続いている。前年度で償還満了した地方債の割合が大きく前年度から2,526円の減少となった。元金ベースのプライマリーバランスを勘案しつつ地方債を発行を抑制していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

宮城県美里町

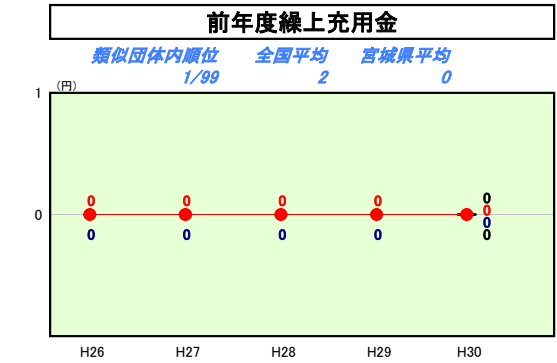
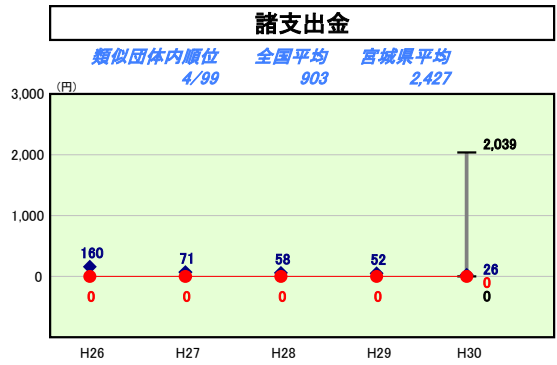
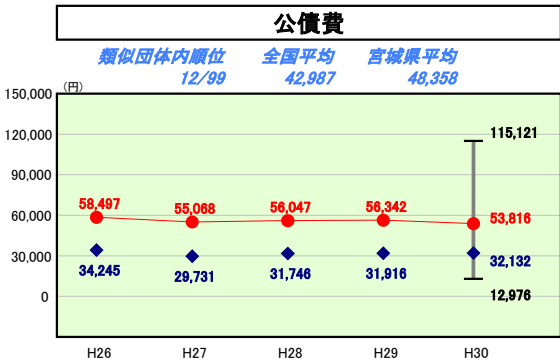
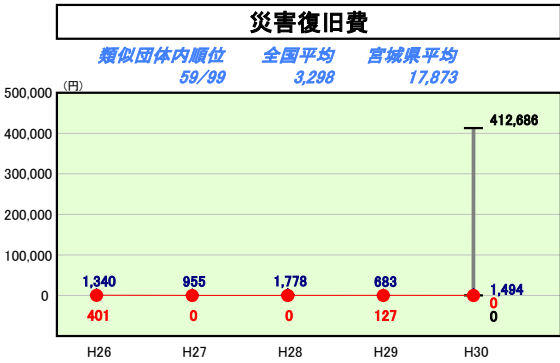
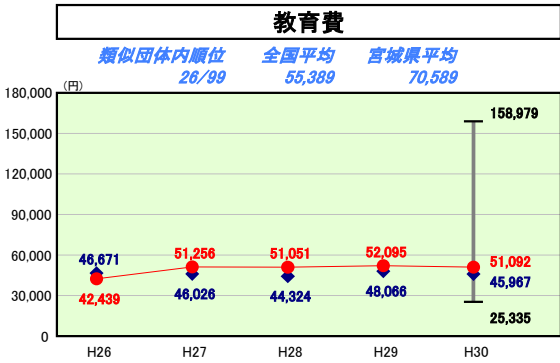
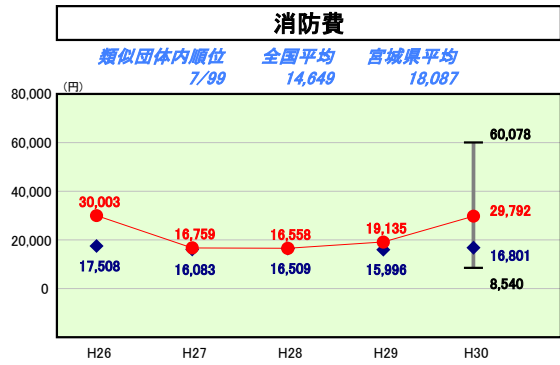
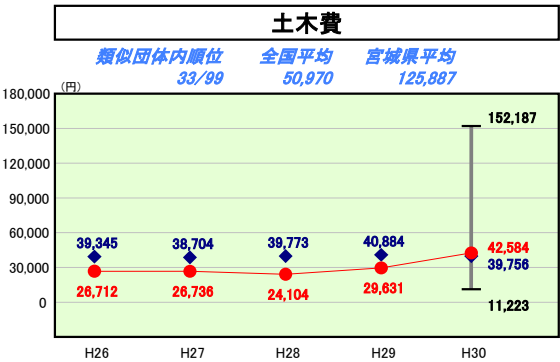
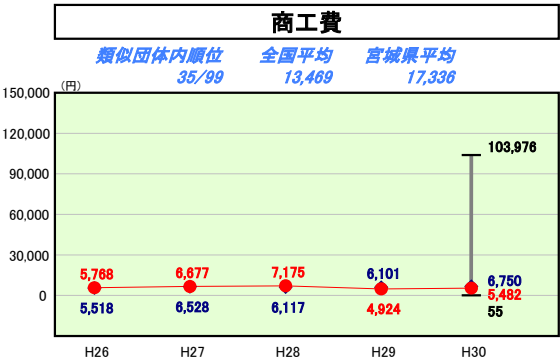
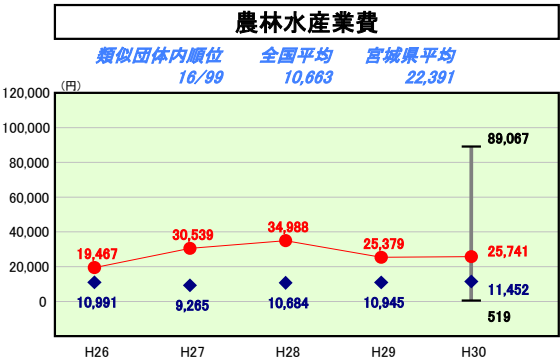
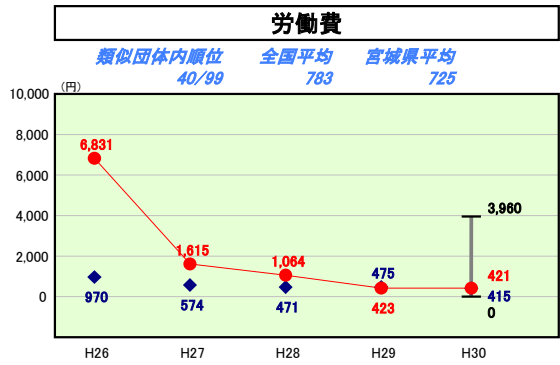
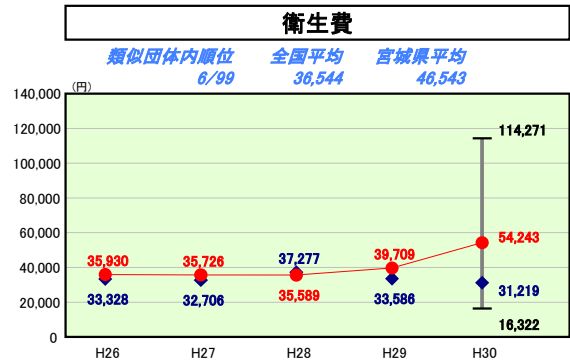
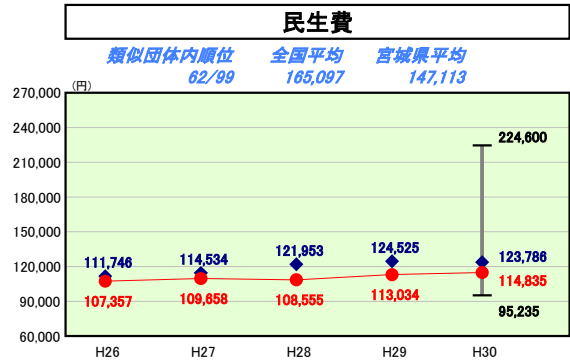
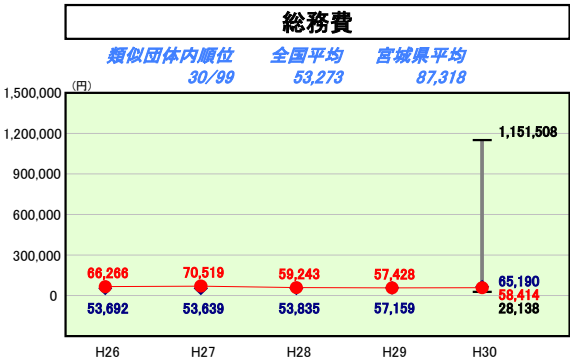
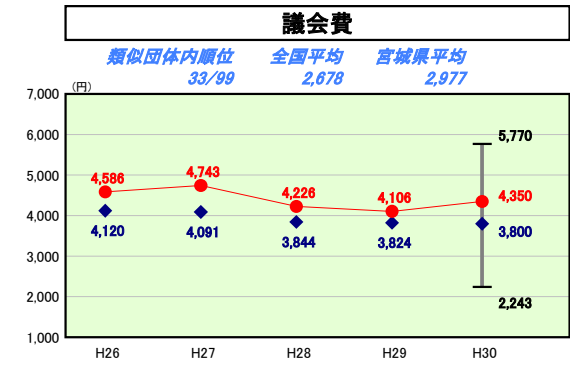
人口	24,597 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	24,516 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	74.95 km ²	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	11,014,802 千円	将来負担比率	40.1 %
歳出総額	10,841,612 千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	138,476 千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,968,217 千円		
地方債現在高	11,014,154 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

衛生費は、住民1人当たりコストが前年度から14,534円増加し類似団体の中でも高い水準に位置している。一部事務組合の塵芥処理施設の建設工事に伴う負担金の増加や近年増加傾向にある救命救急センター負担金が主な要因となっている。

土木費は、住民1人当たりコストが前年度から12,953円増加し類似団体平均を上回る結果となった。町道の側溝拡幅及び舗装工事の増加や町道踏切拡幅工事を行ったことが主な要因となっている。

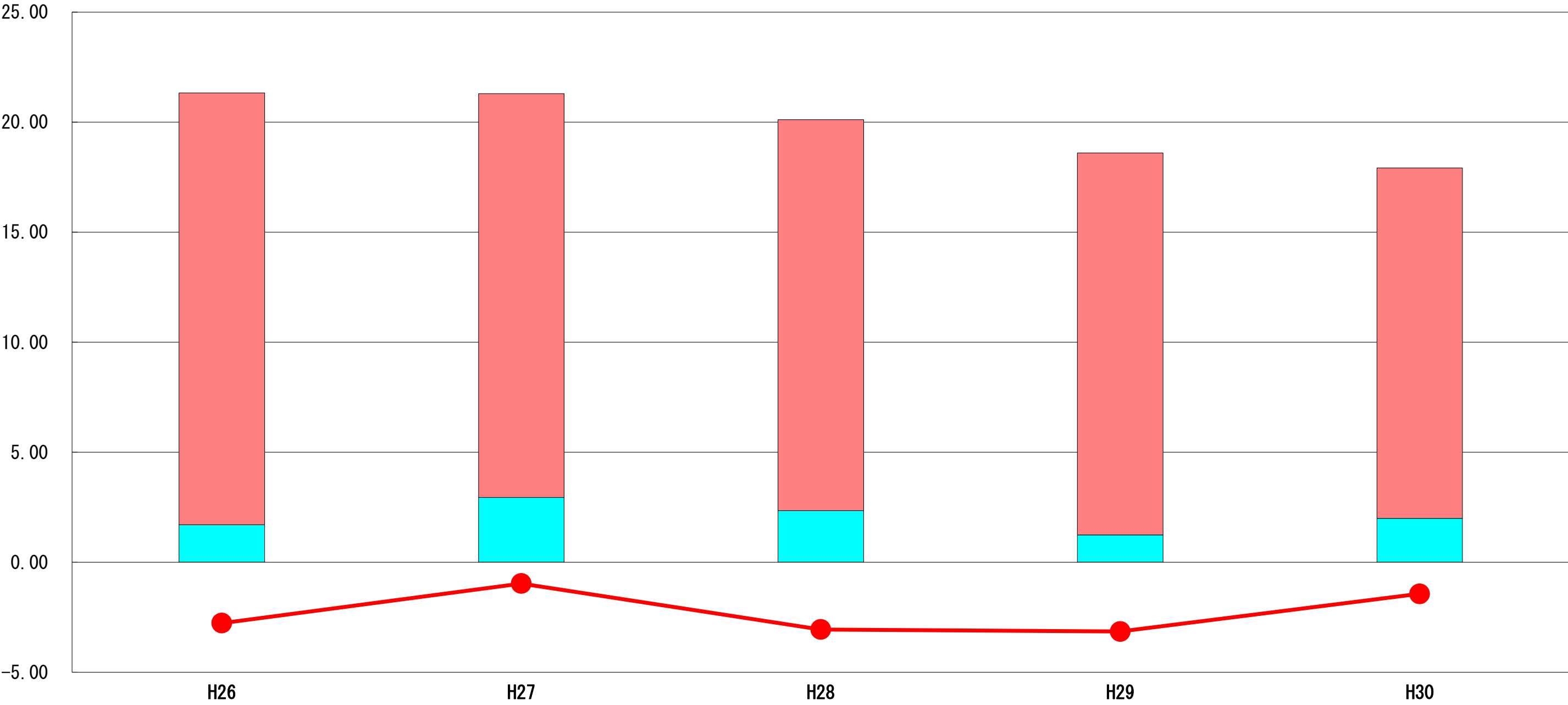
消防費は、住民1人当たりコストが前年度から10,657円増加し類似団体の中でも高い水準に位置している。一部事務組合の消防庁舎建設費用負担金の増加や全国瞬時警報システム更新工事を行ったことが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

宮城県美里町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		19.63	18.36	17.77	17.36	15.93
実質収支額		1.70	2.94	2.34	1.24	1.99
実質単年度収支		▲ 2.77	▲ 0.97	▲ 3.06	▲ 3.15	▲ 1.44

分析欄

合併特例加算措置の縮減による普通交付税の減少等に伴う歳入一般財源を補てんするため、財政調整基金を前年度より多く取り崩している。実質単年度収支は前年度より1.71ポイント上昇したが、平成26年度以降赤字が続いている。

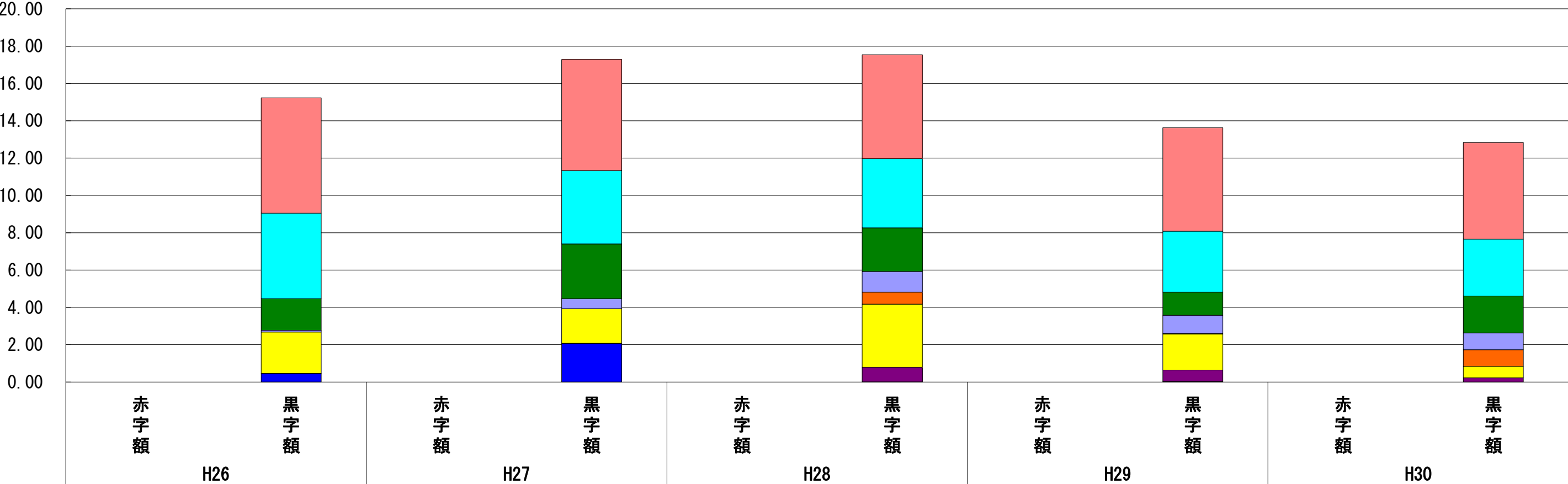
今後大規模な建設事業を抑えていることから、事務事業の縮小や廃止、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合を推進し、更なる歳出の抑制を図り、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

宮城県美里町

標準財政規模比（％）



年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
美里町水道事業会計		6.18	5.96	5.57	5.55	5.18
美里町病院事業会計		4.58	3.93	3.71	3.26	3.05
一般会計		1.70	2.93	2.34	1.24	1.98
介護保険特別会計		0.09	0.54	1.10	0.98	0.90
美里町下水道事業会計（公共下水道事業）		-	-	0.65	0.03	0.89
国民健康保険特別会計		2.22	1.85	3.38	1.93	0.62
美里町下水道事業会計（農業集落排水事業）		-	-	0.78	0.62	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.45	2.06	-	-	-

分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない状況が続いているが、平成29年度以降黒字幅が減少傾向に転じている。

国民健康保険特別会計は、前年度から1.31ポイント低下した。国民健康保険税の収納率は0.7ポイント増加しており、事業の都道府県化に伴う会計規模の縮小が主な要因となっている。

水道事業会計及び下水道事業会計は、普及活動の促進や料金改定に伴う増収により経営改善を図る必要がある。

病院事業会計は、病床利用率82.5%で前年度から上昇したものの、地域の人口減少に伴う外来患者数の減少により一般会計からの繰入金がかかせない状況にある。

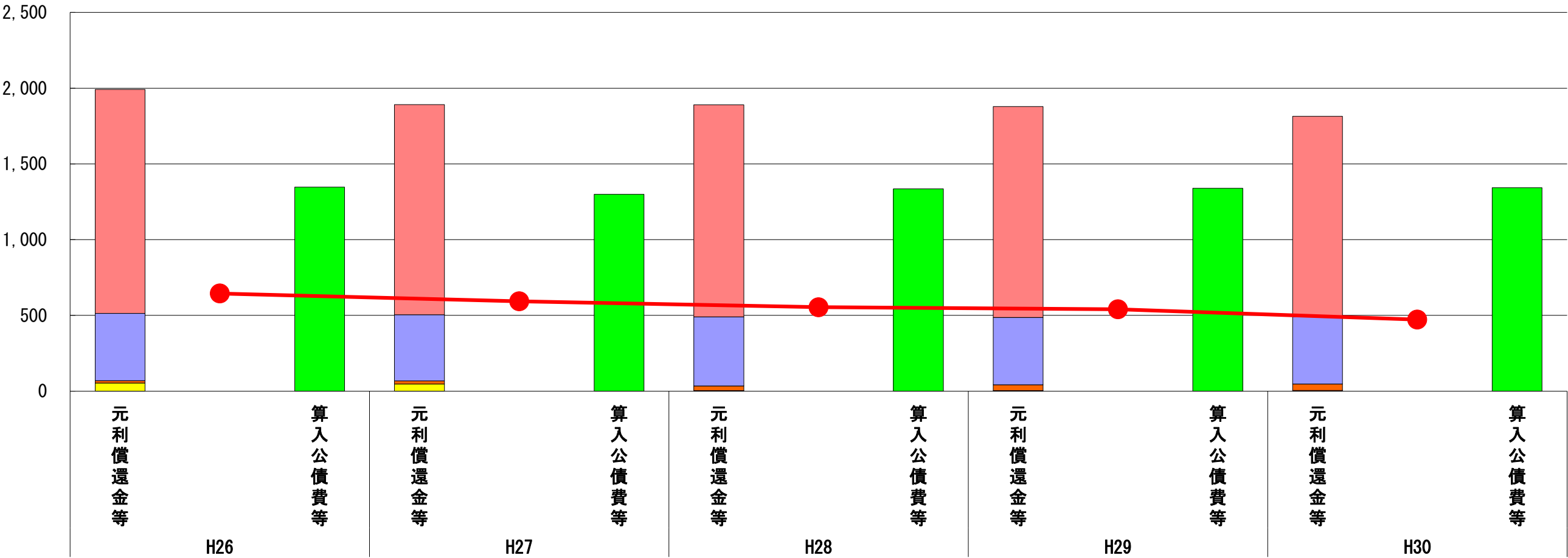
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,478	1,387	1,400	1,392	1,324
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		445	437	456	445	444
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	21	30	38	42
	債務負担行為に基づく支出額		53	47	4	4	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,347	1,299	1,336	1,339	1,343
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		645	593	554	540	472

分析欄

一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等で増加しているものの、元金の償還開始の額よりも償還満了した額の割合が大きいこと、公営企業債の元利償還金に対する繰入金で減少したことにより、元利償還金等の総額は前年度から64百万円減少した。

しかしながら、今後控えている大規模な建設事業により増加傾向に転じることが懸念されることから、元金ベースのプライマリーバランスを勘案しつつ、交付税算入される有利な地方債を優先しながら新規起債発行の抑制に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入は利用していない。

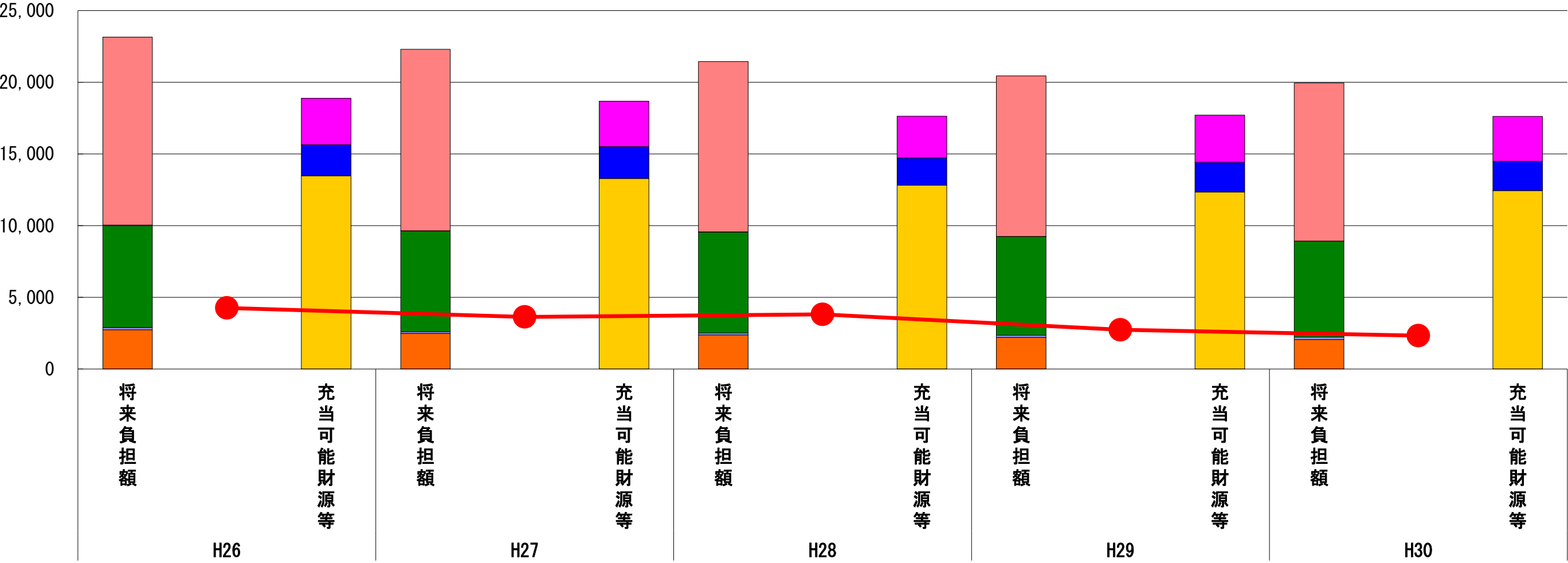
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,103	12,662	11,879	11,196	11,014
	債務負担行為に基づく支出予定額		51	8	5	3	-
	公営企業債等繰入見込額		7,105	7,040	7,057	6,894	6,712
	組合等負担等見込額		144	115	128	143	167
	退職手当負担見込額		2,741	2,477	2,373	2,211	2,053
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,247	3,154	2,915	3,288	3,140
	充当可能特定歳入		2,162	2,222	1,894	2,085	2,046
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,258	3,635	3,806	2,730	2,322

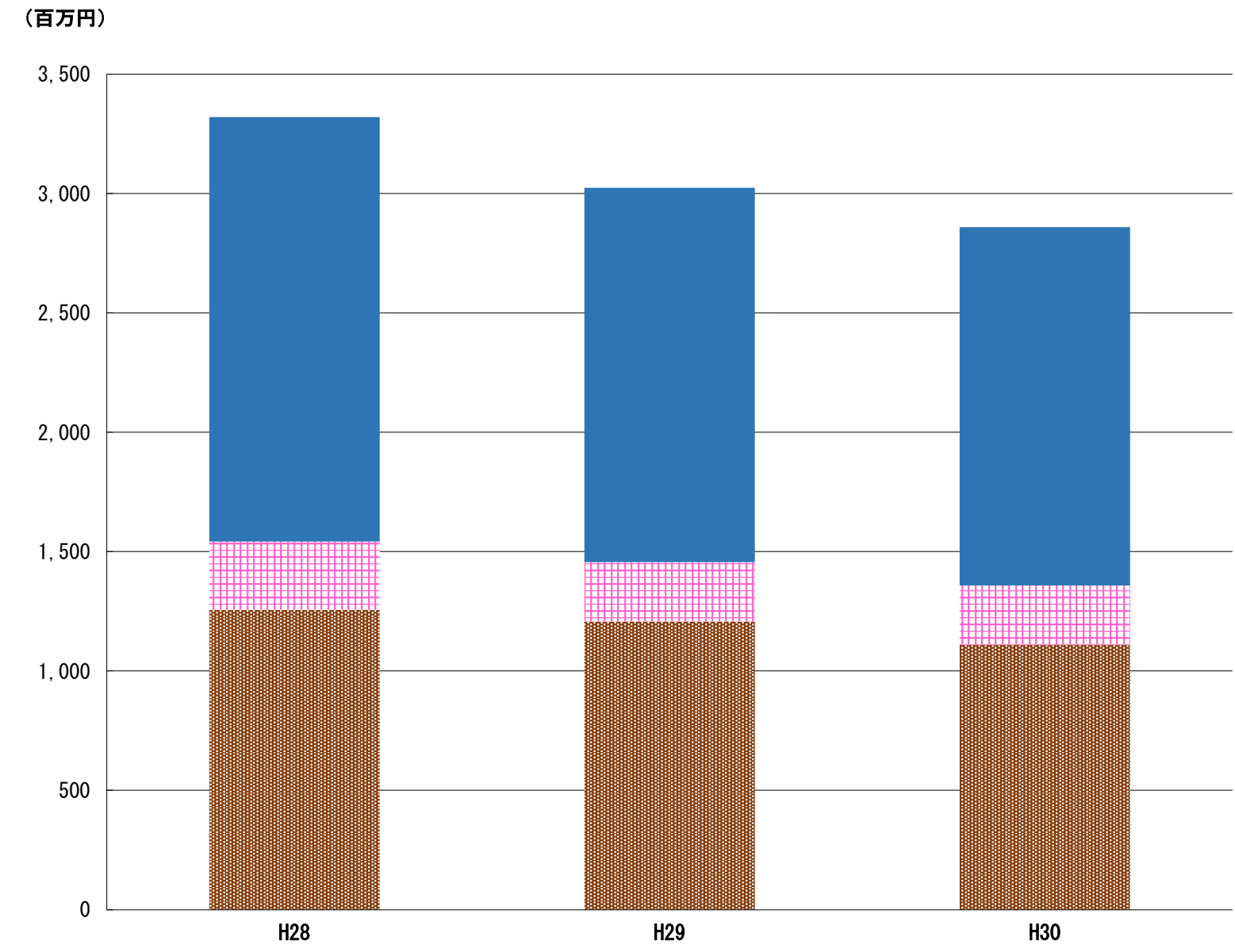
分析欄

近年増加傾向の組合等負担等見込額を除き、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額の減少により将来負担額は減少し、充当可能財源の基金及び特定歳入も減少したが、基準財政需要額算入見込額が増加したことから、将来負担比率は前年度から7.3ポイント低下した。

しかしながら、全国平均や類似団体平均を上回っている状況に変わりはなく、今後控えている大規模な建設事業による将来負担額の増加が懸念されることから、起債依存型の事業にかかる地方債の発行抑制を続け、公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全な運営に努めていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
	財政調整基金	1,256	1,207	1,110
	減債基金	286	249	248
	その他特定目的基金	1,778	1,568	1,501
	美里町合併振興基金	1,108	999	887
	美里町公共施設整備基金	137	115	206
	美里町福祉基金	161	135	108
	美里町東日本大震災被災者等復興支援基金	69	60	51
	美里町まちづくり人材育成基金	52	49	47
基金残高合計		3,320	3,023	2,859

平成30年度	宮城県美里町
基金全体 (増減理由) 普通交付税の合併市町村に対する加算措置が平成28年度から5年間で段階的に縮減されており、平成30年度は加算率50%で算定されているため歳入不足に陥っている。新たな財源の確保や歳出の抑制に取り組んでいるが、それでもなお不足する分については財政調整基金やその他特定目的基金を取り崩して財源を確保したことから、基金全体で164百万円の減少となった。 (今後の方針) 普通交付税の合併市町村に対する加算措置の縮減に伴う歳入一般財源の不足により、基金への積み立て額を確保することが難しくなっている。新たな財源の確保や歳出を抑制することで一般財源不足を補い、計画的な基金運用に取り組む。 今後、大規模な建設事業に基金の充当を予定していることから、中長期的には基金残高は減少傾向が続くことが見込まれている。	
財政調整基金 (増減理由) - 普通交付税の合併算定替による特例措置の段階的縮減 - 恒常的な歳入一般財源不足による取り崩し (今後の方針) - 財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%程度を目途に維持するよう努めている。 - 災害等への備えのため、2から3億円程度を確保することとしている。 - 今後も基金残高の減少傾向が続くことから、新たな財源の確保や歳出を抑制することで一般財源不足を補い、計画的な基金運用に取り組む。	
減債基金 (増減理由) - 平成29年度決算における災害公営住宅家賃低減化交付金等の未充当分2,422万円積み立てによる増。 - 平成30年度災害公営住宅家賃低減化事業等へ2,487万円取り崩して充当したことによる減。 (今後の方針) - 引き続き、災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業の実施のため計画的な運用を行う。 - 恒常的な歳入一般財源不足により、当面の間、地方債償還への備えとしての積み立ては行わない予定である。	
その他特定目的基金 (基金の用途) - 合併振興基金：町民の連帯強化又は地域振興 - 公共施設整備基金：公共施設整備事業の円滑な執行 (増減理由) - 合併振興基金：地域づくり事業、イベント交流事業、地域交通対策事業等へ充当したことによる減少。 - 公共施設整備基金：公共施設総合管理計画に基づく施設改修事業等へ909万円充当した一方で、今後控えている大規模な建設事業の充当財源として1億円を積み立てたことによる増加。 (今後の方針) - 合併振興基金：利子以外の積み立て予定はなく、引き続き町民の連帯強化又は地域振興の事業費用に充当していくため、基金残高の減少傾向が続く予定である。 - 公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で予定している施設改修事業や今後控えている大規模な建設事業の実施時期を踏まえ、計画的な基金運用を行うが、当面の間は利子以外の積み立て予定はないため、基金残高の減少傾向が続く予定である。	